

2023年10月10日

各位

三井住友信託銀行株式会社

「福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画に定める事業」に対する寄附の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、地域課題解決に通じる技術や事業の創出・育成を目指す福岡市(市長:高島 宗一郎)の「福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画に定める事業」(以下「本事業」)に対して、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附(以下「本寄附」)を実施しましたのでお知らせいたします。

1. 本件の背景

当社は、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、社会課題解決型の新たな金融仲介機能を発揮することで、地域経済の中軸を担う自治体、大学、企業などのステークホルダーを有機的に繋ぎ、地域のエコシステムを構築していくことを目指しています。

福岡市は、2012年に「スタートアップ都市・ふくおか」を宣言して以降、10年以上にわたりスタートアップ支援施策に取り組んでいます。2020年にはグローバルを意識したスケール支援、規制緩和等の積極推進を目的として内閣府が定めたスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略における「グローバル拠点都市」に選定されています。

かかる中、当社は、福岡市との間で、「地方発スタートアップ育成」について協議を重ねるとともに若者の地元就職・定着の促進などに取り組む福岡未来創造プラットフォームが行う起業家育成プログラム「ビジネスチャレンジNEXT」に参画するなど、連携を強化してきました。

2. 本寄附の実施・目的について

福岡市が実施する本事業は、大学の優れた研究成果をビジネス化して社会実装する、大学発のスタートアップに力を入れています。本寄附は、当社が地域課題の解決や地域社会への貢献の観点で本事業に賛同し、福岡市に対して6,000万円の寄附を実施したものです。福岡市は、本寄附により大学の有望な研究者に対するビジネス人材のマッチングや事業化の検証を行うほか、知的財産の専門家等による伴走型の支援を行います。

当社は、このような産官学金連携による研究・開発に対する寄附等を通じて社会実装化支援に注力していくことで、企業や投資家を含めたスタートアップ・エコシステムにおけるさらなる資金の好循環の実現に取り組んでいきます。

以上